



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東

コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 芦澤 敏久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 関 光良

TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	41,602	△4.6	10,175	167.8	7,051	322.1
22年3月期第3四半期	43,618	△3.8	3,799	△52.4	1,670	△64.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	38.57	—
22年3月期第3四半期	9.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,740,523	167,395	6.0	915.00
22年3月期	2,709,198	161,976	5.9	875.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 166,610百万円 22年3月期 161,317百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,600	△4.9	10,300	48.9	6,600	89.9	36.11

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.1「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 184,915,000株 22年3月期 189,915,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,826,595株 22年3月期 5,638,584株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 182,815,709株 22年3月期3Q 184,288,541株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 1
2. その他の情報	.....	P. 1
(1) 重要な子会社の異動の概要	.....	P. 1
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	.....	P. 1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	.....	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	.....	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書	.....	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	.....	P. 5
4. 参考情報	.....	P. 6
(1) 損益の状況（単体）	.....	P. 6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	.....	P. 7
(3) 自己資本比率（国内基準）	.....	P. 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	.....	P. 8
(5) デリバティブ取引（単体）	.....	P. 9
(6) 総預金・貸出金等の残高（単体）	.....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の減速や経済政策効果の剥落等を背景に、足踏み状態で推移しました。

この間、当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済は、設備投資の抑制が続くなかで、個人消費が盛り上がりを欠き、生産活動も機械工業で増勢が鈍化するなど、持ち直しの動きに減速感が台頭しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前年同期比20億15百万円減少し、416億2百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金繰入額が前年同期比71億49百万円減少したことなどから、同63億76百万円増加し、101億75百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比53億81百万円増加し70億51百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成22年9月末比63億円増加し、2兆3,439億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、同99億円増加し、2兆5,034億円となりました。

貸出金は、中小企業向貸出の増加等により平成22年9月末比21億円増加し、1兆4,717億円となりました。

有価証券は、同281億円増加し、1兆1,326億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

#### ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等については、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務については、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引については、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

特有の会計処理

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は114百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154百万円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	68,845	84,472
コールローン及び買入手形	12,653	53,153
買入金銭債権	13,094	10,041
商品有価証券	11	8
金銭の信託	660	—
有価証券	1,132,639	1,045,175
貸出金	1,471,710	1,492,384
外国為替	825	459
その他資産	20,720	18,551
有形固定資産	26,238	26,574
無形固定資産	8,471	6,272
繰延税金資産	676	761
支払承諾見返	7,913	8,316
貸倒引当金	△23,934	△36,972
資産の部合計	2,740,523	2,709,198
<b>負債の部</b>		
預金	2,343,913	2,313,758
譲渡性預金	159,541	152,658
借入金	33,633	47,528
外国為替	51	92
その他負債	15,311	15,494
役員賞与引当金	23	23
退職給付引当金	7,411	7,155
役員退職慰労引当金	518	461
睡眠預金払戻損失引当金	256	226
偶発損失引当金	206	300
繰延税金負債	4,345	1,204
支払承諾	7,913	8,316
負債の部合計	2,573,128	2,547,221
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,307
利益剰余金	125,884	122,029
自己株式	△1,173	△2,507
株主資本合計	148,398	143,229
その他有価証券評価差額金	18,212	18,088
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	18,212	18,088
少数株主持分	784	659
純資産の部合計	167,395	161,976
負債及び純資産の部合計	2,740,523	2,709,198

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	43,618	41,602
資金運用収益	30,871	29,457
(うち貸出金利息)	21,349	19,444
(うち有価証券利息配当金)	9,334	9,864
役務取引等収益	5,621	5,770
その他業務収益	5,188	5,500
その他経常収益	1,937	872
経常費用	39,818	31,426
資金調達費用	3,134	1,830
(うち預金利息)	2,696	1,581
役務取引等費用	1,291	1,328
その他業務費用	4,331	3,702
営業経費	21,777	22,479
その他経常費用	9,283	2,085
経常利益	3,799	10,175
特別利益	27	1,094
貸倒引当金戻入益	—	1,052
その他の特別利益	27	41
特別損失	106	164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
固定資産処分損	80	51
その他の特別損失	26	1
税金等調整前四半期純利益	3,720	11,105
法人税、住民税及び事業税	2,010	1,262
法人税等調整額	△60	2,664
法人税等合計	1,949	3,927
少数株主損益調整前四半期純利益		7,178
少数株主利益	100	126
四半期純利益	1,670	7,051

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間

該当ありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	15,400	8,307	122,029	△ 2,507	143,229
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 1,100	—	△ 1,100
四半期純利益	—	—	7,051	—	7,051
自己株式の取得 (注) 1	—	—	—	△ 782	△ 782
自己株式の消却 (注) 2	—	△ 2,116	—	2,116	—
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2,097	△ 2,097	—	—
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	△ 19	3,854	1,334	5,169
当第3四半期連結会計期間末残高	15,400	8,287	125,884	△ 1,173	148,398

(注) 1 平成22年5月26日開催の取締役会決議により、平成22年5月27日に取得した自己株式1,793千株、638百万円及び平成22年11月25日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日～12月31日までに取得した自己株式384千株、139百万円が含まれております。

2 平成22年5月26日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日に消却した自己株式5,000千株、2,116百万円であります。



## 4. 参考情報

## (1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	前第3四半期(A) (平成22年3月期 第3四半期)	当第3四半期(B) (平成23年3月期 第3四半期)	増減 (B) - (A)	平成23年3月期 予想値
経常収益	38,624	36,891	△ 1,733	48,700
業務粗利益	31,464	32,258	794	
資金利益	27,786	27,647	△ 139	
役務取引等利益	3,358	3,452	94	
その他業務利益	318	1,159	841	
経費	21,056	21,630	574	
人件費	11,085	11,990	905	
物件費	8,896	8,630	△ 266	
税金	1,074	1,009	△ 65	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,407	10,628	221	
コア業務純益	10,193	9,572	△ 621	11,500
国債等債券関係損益	214	1,056	842	
① 一般貸倒引当金繰入額	27	-	△ 27	
業務純益	10,379	10,628	249	
臨時損益	△ 7,278	△ 1,505	5,773	
② うち不良債権処理額	6,341	58	△ 6,283	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	6,368	△ 1,765	△ 8,133	
うち株式等関係損益	△ 985	△ 1,238	△ 253	
その他の臨時損益	48	△ 208	△ 256	
経常利益	3,101	9,122	6,021	10,000
特別損益	△ 82	1,699	1,781	
③ うち貸倒引当金取崩益	-	1,824	1,824	
税引前四半期純利益	3,018	10,821	7,803	
法人税、住民税及び事業税	1,807	1,166	△ 641	
法人税等調整額	73	2,578	2,505	
法人税等合計	1,880	3,744	1,864	
四半期純利益	1,138	7,077	5,939	6,500

当第3四半期の業績は、平成22年11月に公表いたしました業績予想に対し、ほぼ計画どおり順調に推移しております。

なお、四半期純利益につきましては、平成23年3月期通期の業績予想値を上回っておりますが、今後発生する与信コストを厳しめに見込んでいることなどから、現時点において業績予想の修正はございません。

※ 当第3四半期及び前第3四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっておりません。

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	164	307	199
危険債権	316	327	316
要管理債権	25	15	27
小計 (A)	506	651	543
正常債権	14,439	14,130	14,372
合計 (B)	14,946	14,781	14,916
開示債権比率 (A)/(B)	3.38%	4.40%	3.64%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	124	100
危険債権	316	327	316
要管理債権	25	15	27
小計 (A)	440	467	444
正常債権	14,439	14,130	14,372
合計 (B)	14,880	14,597	14,817
開示債権比率 (A)/(B)	2.96%	3.20%	3.00%

## 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

## (3) 自己資本比率(国内基準)

連結 (単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)	
平成22年12月末		平成22年9月末	
自己資本比率	16.21%		16.19%
Tier 比率	15.59%		15.57%
基本的項目(Tier )	149,183		147,579
補完的項目(Tier )	5,977		5,920
控除項目	125		125
自己資本	155,034		153,374
リスク・アセット等	956,389		947,319
総所要自己資本額	38,255		37,892

単体 (単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)	
平成22年12月末		平成22年9月末	
自己資本比率	16.00%		15.98%
Tier 比率	15.52%		15.50%
基本的項目(Tier )	148,079		146,490
補完的項目(Tier )	4,578		4,559
控除項目	-		-
自己資本	152,658		151,050
リスク・アセット等	953,695		944,833
総所要自己資本額	38,147		37,793

- (注) 1. リスク・アセット等の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)	
	平成22年12月末		平成21年12月末		平成22年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	11,296	299	10,584	270	11,016	318
株式	545	73	550	81	527	45
債券	10,511	219	9,711	202	10,273	283
その他	239	6	322	12	215	10

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。  
また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)	
	平成22年12月末		平成21年12月末		平成22年9月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	23	0	-	-	21	0

(5) デリバティブ取引(単体)

金利関連取引  
該当ありません。  
通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円) 平成22年12月末			(単位：億円) 平成21年12月末			(参考) (単位：億円) 平成22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	9	0	0	5	0	0	12	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引  
該当ありません。  
債券関連取引  
該当ありません。  
商品関連取引  
該当ありません。  
その他  
該当ありません。

(6) 総預金・貸出金等の残高(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
総預金(含NCD、未残)	25,110	24,269	25,007
うち個人預金	17,880	17,678	17,578

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
貸出金(未残)	14,818	14,633	14,802
うち消費者ローン	3,830	3,891	3,838
うち住宅ローン	3,643	3,685	3,643

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
投資信託窓口販売残高	807	800	802
国債窓口販売残高	1,490	1,518	1,465
合計	2,297	2,318	2,267

以上